

沖縄における「ナショナル」・アイデンティティ ——その担い手と政治意識との関連の実証分析

田 辺 俊 介

“National” Identities in Okinawa: Empirical Analysis of its Bearers and Relationship with Political Attitudes

Shunsuke TANABE

Abstract

This study investigates various types of national identities held by contemporary Okinawan people. By analyzing quantitative data obtained in 2017, this study clarifies the distribution of identity types and examines bearers' social attributes by type. The study also reveals the relationship between the types of national identities and political attitudes related to Okinawan social issues. The results of the statistical analysis showed that over 50% of Okinawans chose a mixed identity as “Okinawan and Japanese,” a quarter selected “Okinawan,” and only less than 15% identified as (only) “Japanese.” Except for age (or cohort) and Okinawan birth, other typical social attributes such as social stratification cannot predict the type of identity; therefore, national identities in Okinawa are mainly dependent on personal choices. Meanwhile, national identities strongly correlate with political opinions such as Okinawan political autonomy. This shows that “(Okinawan) identity is a more important factor than (economic) ideology” for Okinawan public opinions. Additionally, stronger Okinawan identities encourage the enforcement of domestic administration, although only 5% chose “independent” from Japan.

1. 沖縄における「ネーション」とナショナル・アイデンティティ

沖縄県は2021年現在、日本国の47都道府県の一県に数えられている。しかし周知の通りその歴史は、いわゆる「本土」とされる諸地域とは大きく異なる。

ナショナル・アイデンティティとの関連としてまず挙げうるのは、「琉球王国」としての歴史であろう（以下の通史は新城（2010）などに準拠）。15世紀前半の（第一）尚氏の尚巴志による三山統一以後、数百年にわたって独自の王朝が存在し、中国の王朝（明・清）との朝貢・冊封関係にあった。確かに1609年の薩摩藩島津氏による琉球侵略以降、薩摩藩による琉球王朝への政治的影響力は決して小さいものではなく、中国王朝と日本の両属関係にあったとも言われる。それら経験も含め、19世紀後半までの450年ほどの間独自の王朝が存続し、さらにその前の三山（北山・中山・南山）時代なども含めれば最低でも500年以上は独自の王国が存在していた事実は、「本土」と呼ばれる日本の他の諸地域とは大きく異なる歴史的経験である。

その後19世紀後半、明治新政府による琉球藩設置（1872年）と軍隊・警官隊という武力を背景に強行した沖縄県設置（1879年）という一連の「琉球処分」により、琉球王国は消滅。その結果、大日本帝国の一県としての「沖縄県」となった。その後の「日本化」の過程において、本土から沖縄に対する各種差別⁽¹⁾が存在し続けながらも、大日本帝国による「皇民化」が目指された。その「日本化」と「皇民化」の集大成と言いつるのが、1945年の沖縄戦である。「軍官民共生共死の一体化」の方針の下、本土を守るための捨て石としての持久戦が行われ、県民約4分の1（推定値で12～15万人程）が犠牲になった。

戦争という悲惨な経験を経た上で、沖縄群島を中心としつつ、奄美諸島などを含む北緯 30 度以南の南西諸島は米軍に占領され、その軍政下に置かれることとなった。沖縄群島における米軍政は、1972 年の日本への施政権返還、いわゆる「本土復帰」まで続くこととなる。「銃剣とブルドーザー」という言葉で呼ばれる強制的な土地接収などが象徴的に示すように、軍事優先の軍政は非情なまでに非民主的であった。その過酷な軍政から逃れるためにも、沖縄では日本への「復帰」論が高まった。

なお占領軍となったアメリカ軍人の多くは「琉球人／沖縄人」を、自分たちが日本の抑圧から解放した少数民族とみなし、日本との分離政策の一環として「沖縄人 (Okinawans)」を用い、また沖縄島を“Ryukyu island”と呼んだ。そのような米軍政による公式カテゴリーの含意を帯びた「琉球人／沖縄人」という呼称への反発が生まれ、当時の沖縄の人々の間では公に使うことが忌避されていたという（坂下 2017、新垣 2017）。そのような過程を経る中で復帰以前に「沖縄県民」という呼称の持つ意味合いが再形成された。さらに復帰後、日本の行政制度内の「県」であることから不可避的に「日本」への帰属を前提にしつつも、自治や経済自立といった「自己決定」の理念とも結び付く「琉球・沖縄人」というネーション性を帯びた「我々カテゴリー」になっていったと言われる（坂下 2017）。

以上のように、琉球王国という 100 年以上前の歴史に限らず、ここ 50 年程の近過去においても沖縄は、いわゆる「本土」の他の都道府県とは大きく異なる独自の経験を続けている。そしてその歴史的経験は、米軍軍政期から継続する重い基地負担の問題、県民の平均所得の低さのような社会・経済的な格差問題など、現在の沖縄の社会状況をもたらした要因の一つとなっている。さらにそれら特有の経験は、基地問題に象徴される政治意識に限らず、沖縄の人々の抱く「ナショナル」なアイデンティティにも大きな影響を与えていると考えられる。

そこで本稿では、現在の沖縄の人々が抱くナショナル・アイデンティティについて、その形態ごとの担い手を、特に世代や社会階層の観点から検討する。同時に全国調査データとの比較も行いながら、沖縄における政治意識とナショナル・アイデンティティの類型の間の関連を分析する。それによって沖縄に関連する政治問題とそれに係る世論の実態を明らかにするとともに、未だ「単一民族国家」というイメージを抱く人も少なくない「日本国」の内側にある多様性を提示する。そのことによってひいては、「日本」という国の形の今後についても考察してみたい。

2. 沖縄における「ナショナル」・アイデンティティと政治意識

上述の歴史的過程をふまえ、また多くの先行研究（林 2009、熊本 2016 など）が指摘するように、沖縄という地域に現在居住する人々は、少なくとも以下のような形の「ネーション」に対するアイデンティティを抱きうると考えられる。

一つ目は「琉球」（もしくは「沖縄」）を対象のネーションとするアイデンティティである。琉球王国成立以後の歴史だけでも「琉球／沖縄」は、共通の名前や出自の神話、独自の文化（制度や言語など）から構成される「エトニ」（Smith 1986=1999）の成立条件を十分に満たしていると言いうるだろう。この歴史の影響は、世界遺産に登録された琉球王国のグスク及び関連遺産群のような歴史的遺跡のみならず、「琉球語（ウチナーグチ、沖縄方言）」のような独自文化の形成にも及んでいる。

とはいえ、その琉球語を「沖縄方言」と呼んであくまで日本語の一方言と見なす立場も存在するように、言語や文化の間に明確な境界線を引くことは不可能である。そのような文化によって規定されるエトニやそのエトニを核に成立するネーションの範囲付けについても、何らかの社会的恣意性が含まれることから免れえない。さらにそのような境界の曖昧さは、決して文化面に止まらない。実際、国境のような制度面、あるいは時

(1) 例えば制度的には「人文未開」を口実に参政権付与はなされず、最終的に参政権が沖縄全域で認められたのは 1920 年と、他の本土府県より 30 年も遅れた（大田 1996）。また社会的差別の悪名高い一例として、1903 年の大阪万博において琉球（沖縄県）の人々が、北海道アイヌ・台湾の高砂族（生蕃）・朝鮮（大韓帝国）・清国・インド・ジャワなどの人々とともに「土人」として展示された「人類館事件」などが存在する。

代ごとの知識人たちが主張する「日本人」の境界に関する詳細な歴史社会学的研究（小熊 1998）でも語られているように、「沖縄」の位置づけはゆらぎ続けている。そのため沖縄において「ネーション」をどのように想像するのは、決して過去の問題に止まらず、現在の沖縄における政治的状況や米軍基地に対する姿勢とも関連していると考えられよう。

沖縄におけるネーションの想像の仕方と政治的勢力の関連性について、普天間基地移設問題の実地調査をしてきた熊本（2016）の整理にならえば、琉球・沖縄をメインのアイデンティティの源泉とする人々は「琉球を志向する勢力」といえよう。そのような勢力の現在における具体的事例としては、「琉球の島々に民族的ルーツを持つ琉球民族の琉球民族による琉球民族のための学会」として活動する琉球民族独立総合研究学会などが挙げられよう。その主要な主張においては、「琉球の島々に民族的ルーツをもつ」人々を「琉球民族」と定義し、その独自のネーションとしての側面を前面に打ち出し、日本による「併合」に反対し、究極的には「琉球」としての独立国家の実現を目指している（松島 2014）。

このような独立論は近年になって突然出現したものではない。例えば仲宗根（1981）による「琉球共和国憲法F私（試）案」などもその象徴的事例の一つに挙げられよう。とはいえ近年の独立論に直接つながる系譜としては、1995年に起きた米兵による少女暴行事件を受け、当時の大田県知事による軍用地の代理署名拒否表明などからつながる一連の反基地運動であろう（高橋 2016）。またその運動は、安倍政権以降の政府が強行に進める辺野古新基地移設への反対運動ともつながり、2013年の琉球民族独立総合研究学会の「独立」を目指す設立趣意書などに結実したとも言うだろう。

なお、辺野古の新基地建設工事に反対する人々の船に対して海洋保安庁の機関砲付きの巡視船が送られるなど、安倍自民政権（跡を継いだ菅政権も同様）による強引で強行な姿勢が続いている。そのため辺野古基地反対派の人々からは「植民地沖縄、植民地琉球」との言葉も発せられているという（三上 2015）。そのような政権復帰後の自民政権の頑なな姿勢が原因となり、沖縄では近年「独立志向」を抱く人々がその数を増やしているのではないかと考えられる。

現在の沖縄で想定しうるもう一つのネーションは「日本」である。1872年の琉球藩設置、1879年の沖縄県設置という一連の「琉球処分」がなされてから、日本の一県として（途中1945年から72年までの米軍軍政期中断をはさむが）100年以上の歴史が存在する。実際、1972年の「復帰」以降に物心がついた現在50歳未満の人々にとっては、日本の一県であった以外の歴史を実体験はしていない。ただし逆にいえば、50歳以上の人々にとって1945年から1972年までの「アメリカ世（ゆー）」の四半世紀は、自らの人生経験の一部であり、この（日本の）「一県」という意識は個人の経験レベルでも決してオルタナティブが存在しないものではない。そのため、個々人の体験した歴史的経験の差を反映する世代差も大きいと考えられる。

沖縄において「日本」を強く志向する勢力として熊本（2016）は、「親米親日」をかかげて米軍への感謝と友情を主張するハート・クリーン・プロジェクトを具体例として挙げている。そのような人々の一部は、自らが「日本」に強くアイデンティティを向けるのみならず、辺野古移設反対運動の担い手はほとんど非沖縄県民⁽²⁾、あるいは外国人だと誹謗中傷する。あるいは沖縄の二大新聞（琉球新報と沖縄タイムズ）を「売国奴」などと批判する。産経新聞などの右派系メディアが「沖縄のジャンヌ・ダルク」ともちあげる我那覇真子氏などその典型例だろう。勿論、そこまで極端な主張をする人々は（沖縄・琉球を否定しつつ）「日本」にのみアイデンティファイする人々の中でも少数だと思われる。しかし、自民政権の沖縄への強硬姿勢への反発が主流となっている現在の沖縄において、沖縄／琉球というアイデンティティを否定しながら「日本」のみを強く志向することは、ある種の「逆張り」となって意見を極端化させている可能性も指摘できよう。

熊本（2016）の整理によればもう一つ、日本の一県としての沖縄を志向する勢力が存在する。日本国内の一つの県としての「沖縄県」であることを認めつつ、同時に他の諸地域とは異なる「沖縄」としての独自性を主張している人々である。具体的には、2014年の知事選で当選した翁長雄志氏が主導した「オール沖縄」勢

(2) ただし、辺野古移設反対運動の参加者について「ああいうことをしているのはみんなナイチャー（内地の人）」という物語は、沖縄県民に広く流布しているとも言われる（岸 2016）。

力が、そのような人々であると考えられる。翁長前知事が主張した「イデオロギーよりアイデンティティ」という標語の下、(主に経済的基盤を背景に分かれる)保守・革新というイデオロギーではなく、「沖縄県民」としてのアイデンティティにより集まった人々と考えられる。翁長前知事の逝去を受けてその跡を継いだ玉城デニー氏が、2018年の知事選で過去最多の40万票を得たという選挙結果から考えると、現在の沖縄における多数派の見解と想像される。

以上のように沖縄においては、いわゆる「本土」と比べると多様な枠組に基づいて「ネーション」に対する想像力が生じる余地があり、人によって選択される「ナショナル」なアイデンティティが異なることが予想される。

そのような多層性・複合性をもつ沖縄の人々のアイデンティティについて、復帰後に行われた先駆的研究として國吉(1998)などもあるが、特に2000年代以降に様々な調査が行われてきている。ただその多くは、新聞社やメディアが行う調査であり、その分析は単純な回答分布か、世代や性別とのクロス集計表などにとどまっていた。あるいはアイデンティティの中でも一部の側面(例えば県民としての誇りの感情など)に調査項目が限定されていた。その結果、それぞれのアイデンティティの担い手の詳細な分析、さらにはその政治的影響力などはあまり検討されていない。また学術研究でもサンプル集団の社会的属性が限定的(例えば大学生を対象とした高良他(2012)など)なものが多い。

そんな中、林(2009)による研究は、電話やネットによる調査という限定はあるが一般サンプルを対象とした調査を行い、沖縄におけるナショナル・アイデンティティについて、一定の総合性をもった研究を行っている。例えば、対象者自身のナショナル・アイデンティティの自己定義について、「沖縄人」・「日本人」・「沖縄人で日本人」⁽³⁾という選択肢を提示してたずねている。その結果、「沖縄人」か「沖縄人で日本人」という選択肢を選ぶ人がそれぞれ3~4割と比較的多く、一方で「日本人」と回答する人は2~3割と少数派であった。とはいえ、日本から独立すべきとの回答については、日本政府が認めた場合でも4分の1程度と比較的少数派であり、「すべきではない」との回答が6割程度であった。

しかしその林の調査でも、それらアイデンティティと政治意識の関連までは分析されていない。さらに林の調査は2005年から2007年に行われており、すでに10年以上の歳月が経っている。その時期に行われた2006年の知事選では「辺野古移設の条件付き賛成」を掲げた仲井眞弘多氏が当選するなど、普天間基地の移設問題について「県外・国外」が沖縄の民意の多数派とはなっていなかった(橋本2014)。むしろ沖縄の基地問題への民意の多数派が「反辺野古移設」となり、それが顕在化したのは、2009年の政権交代で誕生した鳩山首相が「最低でも県外」との公約を掲げつつ、結局は守れずに退陣した後であろう。さらにその後の安倍長期政権は、非常に強権的かつ高圧的な方法で辺野古の基地建設を進め続けた。そのような政治状況において「オール沖縄」を標榜する翁長知事が誕生したことを考えれば、翁長知事誕生以後のデータを見なければ、2010年代以降の沖縄におけるナショナル・アイデンティティとその政治意識への関連構造は語れないだろう。そこで本稿では、次節で詳しく紹介する2017年に行った量的社会調査データを用いて、林(2009)などが提示した議論を再確認するとともに、政治的意識との関連構造なども併せて検討していく。

3. 量的データによるナショナル・アイデンティティの類型化とその担い手の検討

3.1. 使用データとその調査

本稿で用いるのは、2017年10・11月に沖縄県内の離島を含む10市町(那覇市、宜野湾市、浦添市、糸満市、沖縄市、うるま市、宮古島市、与那原町、南風原町、八重瀬町)を対象に行った量的社会調査のデータである。まずそれら10市町は、人口比に応じた抽出確率に基づき選定した。その上で各市町の選挙人名簿から150名

(3) なお、辺野古移設が中央政府により決定された後に、逆に沖縄では普天間基地の移設先について県外・国外派の民意が多数を占めるようになったことこそが、「日本にも沖縄にも帰属するいわゆる現在の「沖縄アイデンティティ」が覚醒・成熟していった」証拠とも論じられている(橋本2014:32)。本稿ではその是非をデータで確認するとともに、そのような両属的なアイデンティティである「沖縄人で日本人」との選択肢を、上述の「沖縄県民」としてのアイデンティティと読み替えられると考えて議論を行う。

ずつをランダムサンプリングによって抽出して対象者とした。それら合計 1,500 名の方々に郵送にて調査票を送付し、郵送とインターネットをあわせて 504 名の方々から回答を得た（不着等を除いた回収率は 34.5%）。比較対象は同年同時期、同様の設計で日本全国を対象に行った社会調査で、こちらは全国 60 市区町⁽⁴⁾の選挙人名簿から 9,000 名を対象者を抽出し、沖縄調査と同様に郵送とインターネットを通じて合計 3,882 名からの回答を得たものである（調査不能を除いた回収率は 44.5%）。なお沖縄調査の回収率が全国調査に比べて低いのは、調査票の送付時期に異例の台風が続いた（21 号、22 号）ことで、調査票の到着が予定に比べて大幅に遅れ、結果的に回答期日前後に調査票が到着した例も多かったことも一因と考えられる（なおその補正のために二度目の調査票送付なども行ったが、追加分は少数に止まった）。

3.2. 回答者の自己認識としての「アイデンティティ」とその属性差

回答者自身がどのように自己の「ナショナル」・アイデンティティをとらえているのか。林（2009）の調査にならい、「あなたはご自身のことを沖縄人（ウチナーンチュ）だと思いますか、それとも日本人だと思いますか、または沖縄人（ウチナーンチュ）でも日本人でもあると思いますか」と質問した上で、「1. 沖縄人（ウチナーンチュ）、2. 日本人、3. 沖縄人（ウチナーンチュ）で日本人、4. その他 例：宮古人・八重山人等（具体的に： ）」という選択肢から回答して貰った。その回答分布は次の表 1 の通りである。

表 1 自己定義によるアイデンティティの回答分布

	度数	%	有効%
沖縄人（ウチナーンチュ）	132	26.2	26.3
日本人	81	16.1	16.2
沖縄人（ウチナーンチュ）で日本人	274	54.4	54.7
その他	5	1.0	1.0
宮古人など離島人（八重山人等）	7	1.4	1.4
宮古人で日本人	2	0.4	0.4
合計	501	99.4	100.0
無回答	3	0.6	

まずは回答分布を確認していこう。過半数以上の人々が選んだのが「沖縄人で日本人」という複合的なアイデンティティであった。これを「沖縄県民で日本国民」という回答と読み込めば、「沖縄県民」として両者の重要性を主張する「オール沖縄」の主張（熊本 2016）が、多数派のアイデンティティを代表していることを示す結果とも考えられよう。続いて選択されたアイデンティティは「沖縄人」であり、こちらは全体の 4 分の 1 以上を占めていた。一方、「日本人」としてのアイデンティティを表明する人は全体の 6 分の 1 程度に止まった。なお、「沖縄人」という表現が歴史的に沖縄（本）島の人々の呼称であることを反映してか、宮古島の回答者 41 名のうち、「宮古人」というアイデンティティを（「宮古人と日本人」という複合形態も含めて）表明したのは 9 名と、「沖縄人」を選んだ 6 名を上回っていた。サンプルサイズが小さいために確定的なことは言えないが「離島」地域まで含めて考えた場合、沖縄県下のアイデンティティはさらに複雑な様相をはらむことが示唆された結果とも言えよう⁽⁵⁾。

またこの項目は、前述の通り林（2009）を踏襲したものであるため、その回答分布と比較しておこう。林（2009）の 2005 年、2006 年、2007 年の調査結果では「沖縄人」が 3 割から 4 割、「日本人」が 2 割から 3 割、

(4) 沖縄県を含めた日本の全市区町村を対象に地点サンプリングをした調査であるため（結果的に沖縄の市区町村は含まれなかったが）、この調査を以後「全国」と呼称する。

(5) 「沖縄（ウチナー）」という言葉は元々沖縄本島地域のことを指し、宮古諸島・八重山諸島などは含まれない。ウチナーンチュに対応させるのであれば本来はミャークピトゥ（宮古人）やヤイマピトゥ（八重山人）などの表現が必要となるだろう（当真 2016）。なお、宮古人などの回答は N が小さいことから、今回は以降の統計分析から除いている。

「沖縄人で日本人」が3割から4割という分布であった。対して本調査では「沖縄人」と「日本人」との回答が少ない分、「沖縄人で日本人」という回答が過半数を超えて多くなっている。この点は林の調査の一部が電話調査であることも影響し、初頭効果として先に挙げられた選択肢の選択率が高まった可能性もある。しかし、林の調査でも若年層において「沖縄人で日本人」という回答が多かったため、調査の10年の時点差による世代交代も影響していると考えられる。また設問の文言について沖縄人の後ろに「(ウチナンチュ)」という言葉を加えたことから、より文化的・エスニックな差異を強調したと考えられ、結果的に選択率が下がった可能性も考えられる。しかし同時に、「ウチナンチュ」という言葉は、沖縄において日常表現で用いられる馴染みある言葉でもあり、選択率に与えた影響を断言することは難しい。

さらに、2009年の民主党鳩山政権時の(米軍普天間飛行場の移設先を)「最低でも県外」とした公約が破られた以後、沖縄が示す多数派の民意は日本政府に裏切られ続けている。特に安倍政権下では知事選や衆院選において明確に反対の民意が示されても、辺野古新基地建設が強行されていた。そのことが、沖縄に住む人々の「日本人(のみ)」としてのアイデンティティを弱めている可能性も考えられよう。

なお、メディアなどの県民意識調査などで沖縄アイデンティティ意識の指標としてたびたび取り上げられる「沖縄県民であることを誇りに思う」との質問にならった「沖縄県民であることに誇りを感じる」という設問に対して、本調査の回答者の約8割が「思う」と回答していた(「そう思う」が58%、「ややそう思う」が21%)。その数値は2016年琉球新報調査結果の86.3%とも近似しており(新垣 2017)、本調査の代表性が一定程度確認できた上で、この「誇り」の感情の分布自体が安定的であることを示す結果と考えられる。この誇りの感情と上述のアイデンティティ類型の関係をみると(表省略)、「沖縄人」との回答者は約9割(「そう思う」が74%、「ややそう思う」が15%)、「沖縄人で日本人」でもほぼ9割(「そう思う」が59%、「ややそう思う」が27%)が誇りを感じていたが、「日本人」アイデンティティ保持者は5割(「そう思う」が31%、「ややそう思う」が16%)を切るなど、明確な関連が見受けられる。

続いて主要な3つのアイデンティティ類型の間に属性差(男女差、世代差、学歴や世帯収入などの社会階層的地位による差)があるか否かを検討した結果が、次項の表2である。

まず複合的アイデンティティ類型である「沖縄人で日本人」の選択率の差が、男女間で10ポイント近くあり、女性では6割以上が選択している。また世代差としても、18歳から34歳の比較的若い層で「沖縄人で日本人」の選択率が高い。逆にその分「沖縄人」の選択率はその世代では低い。この結果は、この世代が全員1972年の沖縄の本土「復帰」以後に生まれていることも影響していると考えられよう。一方、72年の時点で20歳を超えていた、言わば本土復帰前、米軍占領期をよく知る65歳以上の人々では、「沖縄人」の選択率が全体と比較して10ポイント程度高く、一方「沖縄人で日本人」という複合アイデンティティの選択率は低くなっている。このような大きな世代差は、当人たちの歴史的経験が反映されていると推測可能だろう。

他に明確な関連が出ているのが、「沖縄生まれか否か」である。こちらは「あなたは、現在お住まいの都道府県でお生まれですか」との質問に対する回答を「沖縄生まれか否か」と読み替えたものである。当然の結果ではあるが、県外生まれ(=非沖縄生まれ)であることは、「日本人」というアイデンティティの選択率を高めると予想される⁽⁶⁾。また海外居住経験をもつ人も、(ケース数が25と少ないために確定的なことはいえないが)「日本人」というアイデンティティを持ちやすくなる可能性が示された。この結果については、「海外」という状況下では(対「外国」となる)「日本」というパスポートを発行するレベルのネーションに対する意識が活性化される結果かもしれない。

なお社会階層的地位に関しては、最終学歴が中学校の人々でいくぶん「沖縄人」の選択率が高かった。しかしこれは、最終学歴が中学校の人々の間で高齢者の占める比率が高いことによる疑似相関の可能性も存在する。また世帯収入などについては、明確な関連は見られない。さらに冗長になるため表は省略するが、生活満

(6) なお、短期居住者の分析結果への影響を確認するために、沖縄県での合計居住歴が5年以下の人々の回答を見た結果、合計14名の中の過半数を超える8名が「日本人」を選択していた。ただし「日本人」と選択した人々の全体の1割弱であるため、全体的な分析結果には大きな影響は与えないと考えられる。

表2 自己定義によるナショナル・アイデンティティの属性差

	沖縄人	日本人	沖縄人で日本人	N
女性	25.3%	14.0%	60.7%	257
男性	29.4%	19.7%	<u>50.9%</u>	228
18-34	<u>17.8%</u>	16.7%	65.6%	90
35-49	22.6%	16.0%	61.3%	106
50-64	26.8%	16.1%	57.0%	149
65-	36.8%	17.6%	<u>45.6%</u>	136
沖縄生まれ	28.7%	<u>12.1%</u>	59.2%	414
非沖縄生まれ	18.3%	43.7%	<u>38.0%</u>	71
海外居住経験有	20.0%	36.0%	44.0%	25
海外居住経験無	27.5%	<u>15.7%</u>	56.9%	459
中学校	43.1%	15.7%	<u>41.2%</u>	51
高校	23.9%	18.1%	58.0%	226
短大・高専	26.8%	11.0%	62.2%	82
大学・大学院	26.3%	16.9%	56.8%	118
世帯収入 0~300 万	29.2%	15.2%	55.6%	171
300~900 万	25.2%	19.1%	55.7%	230
900 万以上	20.7%	10.3%	69.0%	29

* 太字は調整済残差 +2 以上、下線は調整済残差 -2 以下のセルを示す

足度や主観的階層的地位、あるいはここ 2~3 年の経済状況の変化の主観的評価などについても、特に明確な関連は見られなかった。これら結果から考察すれば、個々人の利害関心や階層的地位が、アイデンティティ類型の形成に直接的な影響を強く与えているとは考えにくいようである。

以上の関連性の検討はあくまで 2 変数間の関連であるため、前述したように疑似相関などの可能性は無視できない。そこで「沖縄人で日本人」というアイデンティティを持つ人に比べ、「沖縄人」・「日本人」というアイデンティティを持つことに対する個々人の属性や各種特性の関連を、相互に統制しつつ検証可能な多項ロジスティクス回帰分析を用いて確認した結果が、次項の表 3 である⁽⁷⁾。

ロジスティクス回帰分析の結果も、ほぼクロス集計表で示された結果を追認するものであった。「沖縄人で日本人」と答える人に比べて「沖縄人」と表明しやすいのは、比較して年齢の高い人々であった。また大学・大学院卒に比べて中学校卒業の人の方が、「沖縄人」と表明しやすい有意な傾向も確認された。一方、「日本人」とのアイデンティティを選んだ人は、沖縄生まれでは少ない（逆に言えば非沖縄生まれで多い）。あるいは海外居住経験がある人々において多くなる有意傾向が存在する。

以上示されたように、沖縄の人々が抱くアイデンティティ類型について、確かに年齢や性別などの属性も一定程度関連するが、学歴や収入のような社会経済的地位との関連性は比較的軽微であると考えられる。そのため、このアイデンティティ類型は、年齢（世代）や生まれなどの影響の除くと、ある程度自ら選びとった「アイデンティティ」であると考えられることを示す結果であろう。

(7) 表 2 と同じ世帯収入のカテゴリーを分析に投入すると、一部カテゴリーのサイズが小さいことから結果が不安定化したため、世間と比較した世帯収入の自己認知に入れ替えた。

表3 アイデンティティ類型と諸属性の関連（参照カテゴリ：沖縄人で日本人 N=261）

	沖縄人 (N=125)			日本人 (N=76)		
	B	S.E.	p 値	B	S.E.	p 値
年齢	0.016	0.007	0.028	0.004	0.009	0.685
階層帰属意識	0.170	0.179	0.342	0.123	0.223	0.581
世間比較世帯収入	0.143	0.165	0.387	-0.064	0.209	0.757
男性	0.359	0.235	0.126	0.429	0.290	0.140
海外居住経験有	-0.041	0.619	0.948	<i>0.924</i>	0.534	0.083
沖縄生まれ	0.137	0.391	0.726	-1.806	0.329	0.000
対比：大学・大学院						
中学	<i>0.733</i>	0.412	0.076	0.028	0.593	0.962
高校	-0.244	0.290	0.400	0.171	0.350	0.626
短大・専門学校	0.082	0.360	0.820	-0.346	0.495	0.484
切片	-2.788	1.127	0.013	-0.554	1.336	0.679
疑似決定係数						
Cox & Snell	0.132					
Nagelkerke	0.154					

* 太字は 5% 以下水準で有意な、斜体は 10% 水準で有意傾向の係数を示す

4. 沖縄におけるナショナル・アイデンティティと政治意識との関連

4.1. 沖縄の基地・経済問題に対する意識

前節で論じたように、沖縄において表明される複数のアイデンティティの間で、政治的な意見や意識にも差異が生じているのであろうか。その点を確かめるためにもまず、沖縄の基地問題に対する意識について、同時期に行った全国調査の結果と比較しておこう。

表4 沖縄に関する政治意識の回答分布（沖縄と全国の比較）

	普天間基地は辺野古に移設すべき		沖縄に米軍基地集中は不平等		沖縄への基地集中はやむをえない		沖縄の経済は米軍基地なしには成り立たない		日本政府からの沖縄県への経済支援を拡充すべき	
	沖縄	全国	沖縄	全国	沖縄	全国	沖縄	全国	沖縄	全国
そう思う	18.8	12.5	54.7	21.8	12.8	12.1	10.3	14.0	27.4	9.0
ややそう思う	9.3	12.8	18.9	30.1	15.7	30.9	21.1	35.5	30.7	29.5
どちらともいえない	21.1	51.7	12.4	30.8	18.1	32.4	24.9	34.7	30.7	46.2
あまりそう思わない	8.3	9.8	6.9	10.5	16.1	13.8	13.6	10.2	7.6	10.5
そう思わない	42.5	13.2	7.1	6.7	37.4	10.8	30.0	5.5	3.7	4.7

* 太字は沖縄と全国で大きな差が出ているセルを示す

表4に示されたように沖縄では、普天間基地を辺野古に移設すべきとの意見に「そう思わない」人が42.5%、「あまりそう思わない」を足すと5割を超える。また米軍基地集中は不平等と思う人が4分の3近く、さらに基地集中も「やむをえない」との見解に過半数以上が反対している。また沖縄経済は米軍基地なしでも成り立つと考える人も半数近い。その一方、日本政府の経済支援の拡充については、6割近くが必要と考えている。

以上のような沖縄の回答分布と比べると、全国調査での回答は確かに一定程度、沖縄に否定的な回答が多いと言えよう。とはいえ、辺野古に移設すべきとの見解に賛同する回答は4分の1程度に過ぎず、また米軍基地集中を不平等と思う人が5割以上、日本政府の経済支援も4割近くが拡充すべきと考えている。それらま

とめてみると、沖縄に肯定的・同情的な回答が多数派で、安倍・菅政権が沖縄で強行する政策を積極的に支持する意見を持つ人々は、本土でもあくまで少数派に過ぎないようである。

しかし、沖縄への基地集中をやむをえないと考える人は4割以上（逆に明確な反対は4分の1以下）と沖縄の基地に依存する本土側の本音も透けて見え、一方で沖縄経済が米軍基地依存との認知を5割程度の人が抱くなど、その米軍基地集中を正当化している様子もうかがえる。ただそれら個別項目への回答を超え、実はほとんどの項目への最頻値が「どちらともいえない」という中間回答であった点から、沖縄における当事者性に基づいた意見対立に比べ、全国では「他人事」感に基づくあいまいな見解が多いとも考えられる。

それでは以上のような基地問題に関する意見と沖縄におけるナショナル・アイデンティティはいかなる関係にあるのだろうか。その点を確認するために、前節で論じたアイデンティティの3類型と各種意見の間のクロス集計表を作成した結果が続く表5である。

表5 自己定義のナショナル・アイデンティティと沖縄に関する政治意識の関連

	そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまり そう思わない	そう思わない	N
普天間基地は名護市辺野古に移設すべき						
沖縄人	<u>12.9%</u>	6.5%	15.8%	6.5%	58.3%	139
日本人	32.5%	15.6%	20.8%	9.1%	<u>22.1%</u>	77
沖縄人 & 日本人	18.1%	8.9%	24.0%	9.2%	39.9%	271
合計	18.9%	9.2%	21.1%	8.4%	42.3%	487
沖縄に米軍基地集中は不平等						
沖縄人	67.4%	13.0%	10.1%	3.6%	5.8%	138
日本人	<u>28.9%</u>	25.0%	17.1%	18.4%	10.5%	76
沖縄人 & 日本人	55.7%	20.3%	11.8%	5.5%	6.6%	271
合計	54.8%	19.0%	12.2%	7.0%	7.0%	485
沖縄への基地集中はやむをえない						
沖縄人	7.3%	<u>7.3%</u>	16.8%	16.1%	52.6%	137
日本人	22.1%	28.6%	16.9%	10.4%	<u>22.1%</u>	77
沖縄人 & 日本人	13.3%	16.2%	18.8%	18.1%	33.6%	271
合計	13.0%	15.7%	17.9%	16.3%	37.1%	485
沖縄の経済は米軍基地なしには成り立たない						
沖縄人	8.8%	<u>15.3%</u>	24.8%	11.7%	39.4%	137
日本人	19.0%	27.8%	17.7%	15.2%	<u>20.3%</u>	79
沖縄人 & 日本人	8.5%	22.5%	26.6%	14.0%	28.4%	271
合計	10.3%	21.4%	24.6%	13.6%	30.2%	487
日本政府からの沖縄県への経済支援を拡充すべき						
沖縄人	34.8%	27.4%	28.1%	7.4%	2.2%	135
日本人	<u>16.9%</u>	20.8%	33.8%	13.0%	15.6%	77
沖縄人 & 日本人	26.2%	35.4%	31.0%	6.3%	<u>1.1%</u>	271
合計	27.1%	30.8%	30.6%	7.7%	3.7%	483

* 太字は調整済残差 +2 以上、下線は調整済残差 -2 以下のセルを示す

結果として非常に明確なコントラストが、「沖縄人」と「日本人」というアイデンティティの間に存在している。「沖縄人」にアイデンティファイする人々は、辺野古移設に明確な反対（「そう思わない」との回答）が約6割（「ややそう思う」を加えれば3分の2）で、逆に移設すべきと「思う」（そう思う+ややそう思う）人は2割を切る。一方「日本人」アイデンティティを表明する人々は、移設すべきに「そう思う」人々が3割を超え、「ややそう思う」を加えれば5割近くになる一方、「そう思わない」は2割強にとどまる。

米軍基地の集中問題でも同様の対比が見られた。「沖縄人」と思う人々の7~8割は、米軍基地集中は不平等であり、「やむをえない」とは思わない。対して「日本人」にアイデンティファイする人々は、基地集中を「やむをえない」と過半数の人々が思っている。沖縄経済への見方も、「沖縄人」アイデンティティを持つ人は、日本政府への経済支援の拡充は必要だが、米軍基地は不可欠とは考えない。それに対して「日本人」アイデンティティ保持者は、政府による支援拡充に懐疑的で、米軍基地経済を必要と考えている。

また興味深いのは、(多くの回答者が「日本人」とアイデンティファイすると予想される)「全国」の回答と比較しても、沖縄で「日本人」というアイデンティティを表明している人々の方が、辺野古へ移設すべきと考え、米軍基地の沖縄への集中を不平等とは思わず、同時にそのことをやむをえないと考える傾向にあった。まとめれば、沖縄に「より厳しい」見方をしているようである。

以上のように沖縄においては、どのような種類のナショナル・アイデンティティを抱くのかということが、米軍基地問題や経済問題という沖縄における「ナショナル」な問題と密接に結びつくことが明らかとなった。また「沖縄人で日本人」という最大多数の複合アイデンティティを持つ人々は、まさに両者の中間的な回答傾向であった。言い換えれば、沖縄全体の回答傾向と大差がない。ただし表3で紹介したように、全国と沖縄では大きく意識の回答分布が異なっている点を考えれば、沖縄全体ではある程度意見分布にはっきりとした傾向がみられるともいいうるだろう。

4.2. 政治家・政治関連団体・国への好感度の比較

続いて、「オール沖縄」を率いた(2021年現在では前知事となってしまったが)翁長知事、米軍基地反対の市民団体、さらに政権与党を続けている自民党などに対する好感度について、沖縄調査と全国調査の回答を比較してみよう(表6)。なお、それぞれの項目に対して、最も好きの+3から、最も嫌いの-3、さらに中間の0を含む7件法で回答を求めた結果の平均値である。

表6 政治関連・国への好感度の平均値と標準偏差の沖縄・全国比較

		自民党	安倍晋三	翁長雄志 (沖縄県知事)	米軍基地反対を主張する市民団体	日本	アメリカ	中国
沖縄	平均値	-0.139	-0.666	0.710	0.348	2.361	0.763	-1.198
	標準偏差	1.891	1.907	2.025	1.961	1.013	1.355	1.561
全国	平均値	0.436	-0.088	-0.026	-0.199	2.571	0.985	-1.480
	標準偏差	1.726	1.867	1.451	1.364	0.773	1.172	1.496

こちらもある程度予想通りの結果が示されている。政権与党である自民党、調査時点の首相である安倍晋三に対する好感度について沖縄では両者ともマイナスになっており、特に安倍首相は0.5を超える絶対値となっている。一方全国では自民党はプラス圏内、安倍首相もマイナス圏内だがその絶対値は小さい。結果、沖縄と全国のその平均値の差はどちらも0.6ポイントほどとなる。以上のように、安倍首相(当時)ならびに自民党が、沖縄では比較的明確に嫌われている様子がかがえる。

さらに明確なコントラストが描かれるのが、翁長(前)知事、米軍基地反対の市民団体への好感度である。沖縄ではともにプラスであるのに対して、全国調査ではともに平均値はマイナスとなっている。その絶対値の差も翁長知事は0.7ポイントを超え、反米軍基地の市民団体も0.5ポイントを上回る。ただし、2つの好感度得点の標準偏差は全国に比べて沖縄データで大きいことから、沖縄内でも一定程度の意見の相違があることも示されている。

一方で日本やアメリカ、中国という「国」に対する好感度については、沖縄と全国では大きな差は出ていない。沖縄の人々を「反日」と批判し、「親中」と考える人々もごく一部に存在する。しかし好感度の平均値や標準偏差をみる限り、全国との大きな差はなさそうである。つまり、(日本に好感を抱かないという意味での)

「反日」な人々は、沖縄でも全国でもごく少数派であることは明らかである。また同時に、米軍基地問題で悩まされながらも沖縄の人々がとりわけ強い「反米」でもないことは、この結果からも明らかになったといえよう。

では、以上のような好感度は、ナショナル・アイデンティティによって差があるのであろうか。その点を確認したのが、以下の表7である。

表7 アイデンティティ別の各対象への好感度の平均値

	自民党	安倍晋三	翁長雄志 (沖縄県知事)	米軍基地反 対を主張す る市民団体	日本	アメリカ	中国
沖縄人	-0.785	-1.313	1.400	1.083	2.130	0.567	-1.083
日本人	0.628	0.114	-0.538	-0.728	2.532	1.000	-1.481
沖縄人で日本人	-0.048	-0.589	0.709	0.301	2.427	0.793	-1.147

この結果についてもほぼ予想通りと言えるだろう。調査時点の政権与党である自民党や首相であった安倍晋三への好感度は、「日本人」とアイデンティファイする人々の間で、実は全国の平均値よりも高い。一方で「沖縄人」と考える人々にとって、自民党と安倍首相は「地元の理解」を無視し続ける存在でしかないからか、非常に低い。また「沖縄人で日本人」と思う人々の平均値も、全国平均を有意に下回る。

それに対して翁長知事と反米軍基地の市民団体については、特に「沖縄人」と考える人々との好感度の平均値が高く、そして「沖縄人で日本人」という人々もやはり本土の人々より高い好感度を抱いているようである。一方で「日本人」とアイデンティファイする人々は好感度の平均値は（全国平均を大幅に下回る）マイナスである。

ただし「国」に対する意識については、確かに「沖縄人」で若干日本への好感度の平均値が低いのが、アメリカや中国に関しては統計的に有意なほどの差はない。そのため沖縄においても、個々人が抱くナショナル・アイデンティティに基づいて単純に、反日・反米・親中、新日・親米・反中などに分かれるわけではなさそうである。

4.3. アイデンティティと独立志向

沖縄におけるアイデンティティは、2節でも少し論じたように日本への復帰論、あるいは反復帰論や独立論とも関わってくる⁽⁸⁾。その点をふまえ今後の沖縄の政治的方向性について「沖縄の立場や政治的な権利をどうすべきか」と聞いた上で独立を含む以下に示す4つの選択肢から選んでもらった結果について、全体分布を示すとともに、3つのアイデンティティ類型別の割合についても確認していこう（表8）。

表8 アイデンティティ類型と沖縄の立場や政治的権利についての見解

	いまの沖縄県 のままでよい	内政（予算な ど）の権利を 強化する	内政の権利を強化 の上、外交的な権 利も一部持つ	日本から 独立する	合計
全体	24.2%	28.9%	42.3%	4.7%	471
沖縄人	20.6%	28.2%	38.9%	12.2%	131
日本人	42.3%	28.2%	28.2%	1.3%	78
沖縄人で日本人	20.6%	29.4%	48.1%	1.9%	262

まず全体としては、「内政の権利を強化の上、外交的な権利も一部持つ」という選択肢がもっとも多く

(8) 関連する知識人の言説などの議論は小松（2015）や新垣（2017）などを参照のこと。

割以上の回答を集めた。とはいえそれ以上の政治的権利の要求である「独立する」という選択肢を選んだ人は5%弱と比較的少数であった（なお新垣（2017）が紹介する2016年琉球新報の世論調査では「独立」を選んだのは2.6%）。ただし「いまのままでよい」という人も4分の1以下で、現状を追認できない人の方が多い。つまり、4分の3にもものぼる人たちが「現状を変えたい」と思っているのである。沖縄における自治や民主主義という問題を考えた場合、その数値は重く受け止めるべきであろう。

その上でアイデンティティ類型別に見ていくと、こちらにも非常に明確なコントラストが描き出されている。「沖縄人」では独立するという選択肢を1割以上の人が選び、「今のままでよい」というのは2割程度である。一方、「日本人」と答えた人では4割以上が「今のままでよい」と答えており、沖縄の立場・政治的権利への意見とアイデンティティ類型が密接な関連があることが確認された。

そこで続いて、それら選択にアイデンティティ類型がどの程度影響したのかを確認するため、年齢や性別などの属性を統制した上での分析を行った結果が以下の表9である。

表9 「沖縄の立場や政治的権利」についての多項ロジスティクス回帰分析
(対比カテゴリー：いまの沖縄県のままでよい N=107)

N=446	内政（予算など）の権利を強化する (N=131)			内政の権利を強化の上、外交的な権利も一部持つ (N=186)			日本から独立する (N=22)		
	B	S.E.	p 値	B	S.E.	p 値	B	S.E.	p 値
切片	1.161	0.786	0.140	0.437	0.759	0.564	-2.499	1.623	0.124
年齢	0.012	0.009	0.169	0.018	0.008	0.031	0.040	0.018	0.030
世間比較世帯収入	-0.337	0.156	0.031	-0.091	0.147	0.537	-0.429	0.291	0.141
男性	-0.345	0.281	0.220	-0.615	0.267	0.021	-0.095	0.535	0.859
海外居住経験有	-1.424	0.823	0.084	-0.003	0.522	0.996	0.860	0.945	0.363
沖縄生まれ	-0.242	0.381	0.525	0.429	0.387	0.268	-0.487	0.710	0.493
対比：沖縄人で日本人									
沖縄人	-0.014	0.330	0.965	-0.118	0.312	0.705	1.956	0.590	0.001
日本人	-0.728	0.368	0.048	-0.996	0.354	0.005	-1.447	1.169	0.216
対比：大学・大学院									
中学校	-0.419	0.498	0.400	-1.580	0.527	0.003	-1.738	0.955	0.069
高校	-0.182	0.350	0.603	-0.508	0.318	0.110	-0.959	0.637	0.132
短大・高専	0.198	0.480	0.679	0.032	0.439	0.941	0.529	0.732	0.470
疑似決定係数									
Cox & Snell	0.162								
Nagelkerke	0.177								

* 太字は5%以下水準で有意な、斜体は10%水準で有意傾向の係数を示す

各種の属性を統制した上でも、やはりアイデンティティ類型は、沖縄の立場や政治的権利の選択と強く関連していた。具体的には「いまの沖縄県のままでよい」という現状維持の回答者と比較して、基本「日本人」アイデンティティを抱く人は、他の選択肢を選びにくい傾向が明確に示された。また予想通り「独立する」という選択肢は、「沖縄人」というアイデンティティを抱く人の方が、年齢や生まれた地域などの属性などを統制した上でも選びやすい傾向が示された。

5. 「本土」と沖縄

本稿では、沖縄における「ナショナル」・アイデンティティの類型についてその担い手とともに、そのアイデンティティの政治意識への影響について、2017年に行った量的社会調査データの分析を通じて検討した。分析の結果、まず2017年時点の沖縄において過半数の人々が「沖縄人で日本人」という複合的アイデンティ

ティを選択していた。それに対して「日本人」という回答は15%未満となっていた。実査の方法やサンプル選択の方式も異なるため厳密な比較はできないが、00年代に行われた林（2009）の調査と比べると「沖縄人」や「日本人」という選択肢を選ぶ人の割合が下がっていた。「沖縄人」の選択率の低下は、世代交代の影響と考えられよう。一方で「日本人」というアイデンティティの選択率が下がったのは、辺野古の新基地建設強行に象徴される日本政府の沖縄軽視の姿勢によって、沖縄の住民たちが「日本人」という意識を抱きにくくしているとも考えられる。

またアイデンティティ類型について、その担い手の違いを検討した結果、年齢や沖縄生まれであるか否かのような属性以外は、そのアイデンティティ選択を大きく弁別するような変数はなかった。この点は、沖縄におけるナショナル・アイデンティティの類型が、基本的に経済階層などで決定されるものではなく、まさに自らの選択に委ねられたアイデンティティであると考えられる結果でもあろう。

なお沖縄においては、いわゆる基地問題、特に辺野古新基地建設について反対の民意が多数派であることは明確である。翁長知事の誕生やその跡を継いだ玉城デニー知事の最多得票数、さらには2019年2月の「辺野古米軍基地建設のための埋立ての賛否を問う県民投票」における7割以上という「反対」票など、その証拠は枚挙に暇がない。そして、そのような政治的見解への賛否には、表5で示したようにどのようなアイデンティティを抱いているかが大きく関連していた。

それでは基地問題など沖縄に関する政治的見解への回答傾向は、沖縄に特殊なものなのであろうか。本土と沖縄の間で沖縄に関わる政治的見解への回答分布を比較すると、確かにいくぶんかは本土の方が、沖縄に「厳しい」意見を持ちやすいようである。とはいえ総じてみれば、決して沖縄に批判的な回答が多数派とはいえ、むしろ現自民政権の沖縄蔑視の姿勢を「支持」するような意見を持つ人々は、沖縄では勿論ながら、本土においてもあくまで少数派であった。

ただし沖縄において「日本人（のみ）」というアイデンティティを標榜する人たちは、実は本土の人々よりも平均的に、沖縄により「厳しい」政治的見解を抱いていた。つまり、沖縄内で「日本人」アイデンティティのみを抱く人々は、むしろ自分がアイデンティファイしない「沖縄」により厳しく、「日本」に過度に同化しようとしているようにもみえる。

また今後の沖縄の立場や政治的権利として「独立」までを望む人々は、2017年時点では5%程度と比較的少数であった。とはいえ「現状」からの変化を望む人々が圧倒的に多数派であったことも事実である。そしてそのような意見を抱くか否かに対しても、表9で示されたように、個人の社会・経済的屬性以上にアイデンティティとの関係が明確に示されており、まさに「イデオロギーよりもアイデンティティ」が強く影響していると考えられる。

ここまで論じてきたように沖縄は、基地問題などに対する民意を、圧倒的で確実な方法で何度も示し続けている。しかし、2012年以降の自民政権は、その多数派の民意を完全に無視した強行姿勢を貫いている。とはいえ、沖縄以外の地域の多くの人々は、沖縄において誰の目にもあまりに明確な民意がいつも簡単に踏みこまれた状況を、所詮「他人事」とみなしていたのではないだろうか。

ただ2021年現在、そのような民意が政策に全く反映されない沖縄の現状は、多数派の世論とは違った政策が（多くは国民の側の無関心による不作為かもしれないが）邁進される日本全体の政治状況と、決して別物ではない。例えば、東京2020オリンピック・パラリンピックの開始前、各種世論調査によれば圧倒的多数の人々が主にコロナ禍の状況悪化を懸念し、その「中止」や「延期」を求めている。しかしその多数派の民意を無視し、菅自民政権は強行開催し、結果的に感染爆発と「医療崩壊」という帰結をもたらした。この点について辺野古の社会運動を調査する熊本（2021）は、「『政府の沖縄に対する姿勢をこのまま放置していたら、いつか自分たちにも災厄が降りかかってくるかもしれない』という当事者意識」（熊本2021:340）を持つ人々を増やす必要性を論じていた。まさにその指摘にあるように、政治に対して「当事者意識」を持たずに無関心が続けてきたツケを、日本全土の人々は（ただし、残念ながら沖縄の人々をも巻き込みつつ）今回、菅政権による東京五輪強行開催によるコロナ禍の悪化という災厄の形で支払うことになったのかもしれない。

沖縄において示され続ける「民意」と政治の関係、あるいはその民意を支えるアイデンティティの関係を今

後も分析していくことは、勿論沖縄社会の現状を理解するための一助になるだろう。ただ上述のように、民意と政治・政策の乖離という問題では、沖縄と本土が同型の課題状況にある。だからこそ、現状把握にとどまらず、その問題解決の方策を見つけることが、今後（沖縄を含む）「日本」という社会をよりよくするための一助ともなりうるだろう。本稿の知見と議論が、その考察の第一歩となれば幸いである。

謝辞

本研究はJSPS 科研費基盤研究B（課題番号：H16H03702）の助成を受けたものである。また本稿の執筆にあたり、同科研費の研究協力者である高橋順子氏などから数多くの貴重なご意見を頂くことで、著者の勘違いや勉強不足が大幅に改善された。ここに記して感謝を申し上げたい。ただし、それでも残る問題点や瑕疵については、無論のこと著者一人の責任である。

引用文献

- 新垣毅, 2017, 『沖縄のアイデンティティ—「うちなーんちゅ」とは何者か』 高文社.
- 新城俊昭, 2010, 『高等学校 琉球・沖縄の歴史と文化—書き込み教科書改訂版』 編集工房東洋企画.
- 橋本晃和, 2014, 『「普天間」を終わらせるために—終わらない最大の元凶は本土の沖縄に対する「差別」的意識と無関心』 桜美林学園出版部.
- 岸政彦, 2016, 「錯綜する境界線—沖縄の階層とジェンダー」『フォーラム現代社会学』15: 63-78.
- 小松寛, 2015, 『日本復帰と復帰後—戦後沖縄ナショナリズムの展開』 早稲田大学出版部.
- 熊本博之, 2016, 「沖縄におけるネイションの位相と米軍基地」岡本智周・丹治恭子編『共生の社会学—ナショナリズム、ケア、世代、社会意識』 太郎次郎社エディタス: 64-87.
- 熊本博之, 2021, 『交差する辺野古—問いなおされる自治』 勁草書房.
- 國吉和子, 1998, 「沖縄人（ウチナーンチュ）のアイデンティティと郷土意識 (I)」『沖縄大学地域研究所年報』10: 33-57.
- 林泉忠, 2009, 「沖縄住民のアイデンティティ調査（2005年～2007年）」『政策科学・国際関係論集』11:105-147.
- 松島泰勝, 2014, 『琉球独立論—琉球民族のマニフェスト』 バジリコ.
- 三上智恵, 2015, 『戦場ぬ止み—辺野古・高江からの祈り』 大月書店.
- 仲宗根勇, 1981, 『沖縄少数派—その思想的遺言』 三一書房.
- 小熊英二, 1998, 『「日本人」の境界—沖縄・アイヌ・台湾・朝鮮 植民地支配から復帰運動まで』 新曜社.
- 大田昌秀, 1996, 『拒絶する沖縄—日本復帰と沖縄の心』 近代文芸社.
- Smith, Anthony D., 1986, *The Ethnic Origins of Nations*, John Wiley & Sons (= 1999, 巢山靖司・高城和義他訳『ネイションとエスニティー—歴史社会学的考察』 名古屋大学出版.)
- 高橋順子, 2016, 「戦後沖縄におけるナショナリズムに関する試論」『社会学年誌』57: 63-84.
- 高良美樹・與久田巖・倉元直樹, 2012, 「沖縄アイデンティティを測定する—沖縄在住の大学生を対象とした調査結果から」『クオリティ・エデュケーション』4: 131-148.
- 当真嗣清, 2016, 「ウチナーンチュの言葉・文化・歴史、世界の先住民族と共に」反差別国際運動 (IMADR) 編『日本と沖縄—常識をこえて公正な社会を創るために』 反差別国際運動: 17-30.